

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料21ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	78,861,920株	25年2月期	78,861,920株
② 期末自己株式数	26年2月期	7,004,785株	25年2月期	4,003,716株
③ 期中平均株式数	26年2月期	73,490,095株	25年2月期	78,194,572株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	535,492	4.2	24,785	5.8	23,941	6.7	15,549	24.3
25年2月期	514,105	4.0	23,431	17.5	22,448	17.6	12,508	39.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期	211.57		—					
25年2月期	159.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	337,700	98,684	29.2	1,373.29
25年2月期	324,183	95,766	29.5	1,279.25

(参考) 自己資本 26年2月期 98,684百万円 25年2月期 95,766百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	272,600	4.3	11,000	△7.9	6,900	△15.8	96.02
通期	561,900	4.9	25,500	6.5	15,600	0.3	217.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

添付書類の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
4. 財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における小売業を取り巻く環境は、円安基調への転換と株式市場の活況による企業業績の回復を受け、消費者センチメントは徐々に改善してきました。一部では節約志向も緩み、低価格だけでなくショッピング自体の持つ楽しさが問われてきました。

当社グループにおいては、過去最高益を更新した前期に引き続き、当期においても一段の成長を実現すべく、“お客様のために尽くす”を実行方針として、お客様のご満足をいかにして実現していくかを模索してまいりました。特に、商品・サービスの品質や価格、提供方法について、従来の手法に囚われることなく、お客様の視点に立った見直しを推し進めました。

店舗面では、将来の出店候補地の取得に努めると同時に、小商圈型店舗「ゆめマート」8店舗等を新設し、地域ドミナントの更なる強化を図りました。また、グループの新たな司令塔と位置付ける新本社が完成し、11月25日に移転しました。

さらに、これまで取り組んできた生産性改善活動につき、その成果を確実に享受すべく各店舗での定着に努めるとともに、一段の改善を見据えた次段階の取り組みに着手しました。

これらの結果、当期の営業成績は以下のとおり増収増益となり、過去最高益を更新することができました。

	金額	前期比
営業収益	556,852百万円	4.0%増
営業利益	29,100百万円	4.1%増
経常利益	28,446百万円	5.0%増
当期純利益	17,384百万円	7.4%増

これらの成果を株主の皆様還元させていただくべく、配当金については以下の通り増配したいと存じます。

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
当期実績	20円00銭	—	—
直近の配当予想 (平成25年10月3日公表)	—	20円00銭	40円00銭
今回修正	—	23円00銭	43円00銭
前期実績	18円00銭	20円00銭	38円00銭

また、株主還元と資本効率の改善のため、取締役会決議による自己株式取得を以下のとおり実施しました。

取得株数 (期首の発行済株式総数に対する割合)	3,000千株 (3.8%)
取得価額の総額	8,986百万円

営業成績の主な増減要因

① 営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前期比20,432百万円(4.0%)増加し、530,871百万円となりました。また、営業収入は前期比909百万円(3.6%)増加し、25,981百万円となりました。これは、主に当社の既存店販売が堅調に推移したこと及び8店舗を新設したこと等によるものです。

売上総利益は、112,193百万円(前期比3,613百万円の増加)となりました。売上高対比では21.1%となり前期に比べて0.2ポイント低下しましたが、これは、原価低減に努めたものの、主に輸入ブランド品販売における仕入コストが急激な円安により上昇したこと等によるものです。

② 販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、店舗新設に係る創業経費が増加した一方で、人的生産性の改善による人件費の抑制や過年度における大型投資の一巡による減価償却の減少等により、109,074百万円と前期比3,371百万円の増に留まり、売上高対比では20.5%となり前期に比べて0.2ポイント改善しました。

これらの結果、営業利益は前期比1,151百万円(4.1%)増加の29,100百万円となり、売上高対比で5.5%と前期の水準を維持しました。

③ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は前期比190百万円増加の1,428百万円となった一方、営業外費用は支払利息の減少等により前期比2百万円減少の2,082百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比1,344百万円(5.0%)増加の28,446百万円となり、売上高対比は5.4%と前期に比べて0.1ポイント改善しています。

④ 特別損益、法人税等、少数株主利益及び当期純利益

特別利益は固定資産売却益1,528百万円等を計上し2,213百万円となりました(前期比860百万円の増加)。一方、特別損失は、本社移転に伴う旧本社に係る減損損失等2,054百万円などを計上し2,704百万円となりました(前期比1,372百万円の増加)。

法人税等は、10,392百万円となりました(前期比113百万円の減少)。少数株主利益は178百万円となりました(前期比250百万円の減少)。

これらの結果、当期純利益は前期比1,197百万円(7.4%)増加の17,384百万円となりました。売上高対比は3.3%と前期に比べて0.1ポイント改善しています。

⑤ その他

自己株式について、当期に3,001千株(買取請求分を含む)を取得しました。この効果も加わり、当期の1株当たり当期純利益は236.55円(前期比29.54円の増加)となり、当期末の1株当たり純資産は1,672.92円(前期末比131.60円の増加)となりました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前期 (H24年3月～H25年2月)	当期 (H25年3月～H26年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	531,723百万円	556,857百万円	25,134百万円	4.7%
小売周辺事業	31,717百万円	32,246百万円	528百万円	1.7%
その他	4,694百万円	4,874百万円	179百万円	3.8%
調整額	△32,624百万円	△37,125百万円	△4,500百万円	—
合計	535,510百万円	556,852百万円	21,342百万円	4.0%

■営業利益

	前期 (H24年3月～H25年2月)	当期 (H25年3月～H26年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	23,882百万円	24,924百万円	1,042百万円	4.4%
小売周辺事業	3,310百万円	3,577百万円	267百万円	8.1%
その他	809百万円	683百万円	△125百万円	△15.6%
調整額	△52百万円	△84百万円	△31百万円	—
合計	27,949百万円	29,100百万円	1,151百万円	4.1%

① 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業では、引き続き“いいものを安く”をスローガンに掲げ、付加価値の高い商品を競争力ある価格で提供しました。また、週単位で販売動向の仮説を立て重点販売商品を投入し続けていく取り組みを推し進め、売場の楽しさを演出すると同時に、鮮度感を高め販売増加に結びつけました。さらに、テナント部門では、有力テナントへの入れ替えを促進し、店舗の競争力を向上させました。また、地域シェアの拡大を図るため積極的に出店し、小商圏型店舗「ゆめマート」を中心に8店舗を新設しました。

これらの取り組みに対して販売動向は、春先において気温の大幅な上昇等により季節品への需要が高まりました。夏場は、例年より早い梅雨明けに伴い記録的猛暑が続いたこと、お盆期間が長く帰省の滞在期間が長期化したことで、盛夏商材が好調に推移しました。下期以降は、高めの気温で衣料品等のシーズン品が苦戦する一方、市況の高騰による生鮮品が販売を牽引しました。また、寝具、調理家電等の住居関連品では消費増税前の駆け込み需要の訴求も奏功しました。

これらにより当事業の販売動向は全般的に好調に推移し、当社の既存店売上高は前年同期比2.7%増となりました。

コスト面では、引き続き総労働時間の削減やパート・アルバイトの活用による人件費の抑制を図りつつ、諸経費全般につき費用対効果を見定め節減を図りました。

これらの結果、営業収益は556,857百万円(前期比4.7%増)、営業利益は24,924百万円(前期比4.4%増)となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において他セグメントとのグループ間取引の条件を見直した一方、引き続きショッピング時のクレジット利用推進や電子マネー「ゆめか」の利用拡大を推し進めました。特に、電子マネー「ゆめか」は、会員数が急速に増加しており(前期末116万枚、当期末350万枚)、取扱手数料収入の増加だけでなく、当社グループ全体の集客力向上に貢献しました。

これらの結果、営業収益は32,246百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は3,577百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

③その他

卸売業務では、販売が堅調に推移したものの、急激な円安による仕入コストの増大により利益水準は低下しました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上しつつ、諸経費の節減に努めました。

これらの結果、営業収益は4,874百万円(前期比3.8%増)、営業利益は683百万円(前期比15.6%減)となりました。

次期の見通し

次期につきましては、4月1日の消費増税前の駆け込み需要に対し、その後の反動による個人消費の低迷が予想されます。当社グループといたしましては、お客様ニーズを見極めこれにきめ細かく対応していくとともに、引き続き“いいものを安く”の実現に取り組んでまいります。また、小商圈型店舗を3店舗新設(九州地方)する予定であり、地域ドミナントの更なる拡大と企業成長を実現してまいります。なお、次期の当社の既存店売上高前年比は101.7%を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産、負債及び純資産の残高、及び前期末対比の増減額と主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H25年2月28日)	当期末 (H26年2月28日)	増減
総資産	379,824百万円	397,071百万円	17,247百万円
負債	253,684百万円	266,892百万円	13,208百万円
純資産	126,139百万円	130,178百万円	4,038百万円

総資産

- ・当期の設備投資額は30,648百万円であり、これは主に店舗新設及び当期に実施した本社移転に関わるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で9,346百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加により、3,348百万円増加しました。

負債

- ・未払金は、当期の新設店舗及び当期に実施した本社移転に係る設備未払金等の増加等により、5,267百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、設備投資及び自己株式取得資金に充当するため、6,616百万円増加しました。

純資産

- ・利益剰余金は、配当金の支払及び会計方針の変更により減少したものの、内部留保額の上積みにより13,574百万円増加しました。
- ・自己株式は、期中に3,001千株取得（買取請求分を含む）しました。その結果、自己株式の残高は前期末に比べて8,989百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は30.3%となり、前期末の30.4%に比べて0.1ポイント減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (H24年3月～H25年2月)	当期 (H25年3月～H26年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,196百万円	25,683百万円	△1,512百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,356百万円	△19,948百万円	407百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,272百万円	△5,501百万円	771百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益27,955百万円、減価償却費12,827百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額11,574百万円、利息の支払額1,693百万円、売上債権の増加額3,397百万円です。
- ・前期と比較すると1,512百万円減少していますが、これは主に堅調な業績の一方で、小売周辺事業においてクレジットのショッピング利用を推進したことで、売上債権が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出25,381百万円です。これは主に、当期の店舗新設及び本社移転に関わるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増5,101百万円及び長期借入れによる収入25,100百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済23,584百万円及び自己株式の取得8,989百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比62百万円減少し、6,800百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	30.4%	30.3%
時価ベースの自己資本比率	40.0%	53.6%
債務償還年数	5.4年	5.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.8倍	17.7倍

(注)1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しています。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会にて決定します。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、堅調な業績を受けて、中間配当金は1株につき20円に増配しました(前年実績は18円)。期末配当金は、最高益の更新を受けてさらに一段の株主還元を行うべく、1株につき23円に増配させていただきたいと存じます(前年実績は20円)。これにより年間配当金は、1株につき43円になります(前年実績は38円)。なお、1株当たり配当金の明細は2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への投資に充当させていただきます。次期につきましては、中間配当金23円、期末配当金23円(年間配当金46円)を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えています。

マーケットの成熟化と競争激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年2月期連結会計年度における連結営業収益5,800億円、連結経常利益301億円を経営目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様満足の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

お客様満足度 No. 1 を目指して

- 品質・鮮度が高く安心・安全な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発や原価低減を進めてまいります。
- 新規事業の展開や有力テナントの導入により既存店舗の付加価値を継続的に高めていくとともに、電子マネー「ゆめか」の拡販により地域に“ゆめブランド”を広げてまいります。
- 従業員の能力とモチベーションを高めることで、現場主導の価値創造と笑顔あふれる接客を実現してまいります。

持続的成長のために

- 広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」の outlet に加えて、小商圏型店舗「ゆめマート」を積極出店していくことで、企業成長と地域シェアの拡大を実現してまいります。
- 小商圏型店舗においては、医薬品等の非食品分野を拡充することで集客力の向上を図るとともに、店舗オペレーションの見直しによるローコスト化を進め、収益力の向上を図ってまいります。
- M&A 戦略を積極的に推進していくことを通じて、ドミナント化を進展させるとともに、地域の雇用維持に貢献してまいります。
- 店舗作業の効率化と人員多能化により人的生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組んでいますが、これまでの成果を全店に展開していくと同時に、次段階の改善に着手してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,862	6,800
受取手形及び売掛金	22,134	25,482
商品及び製品	21,384	24,125
仕掛品	16	84
原材料及び貯蔵品	286	319
繰延税金資産	2,579	2,631
その他	11,771	12,086
貸倒引当金	△661	△635
流動資産合計	64,372	70,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	289,390	296,867
減価償却累計額	△157,528	△163,392
建物及び構築物(純額)	131,862	133,474
機械装置及び運搬具	5,733	6,055
減価償却累計額	△4,473	△4,646
機械装置及び運搬具(純額)	1,260	1,409
土地	131,876	141,011
リース資産	904	876
減価償却累計額	△308	△363
リース資産(純額)	596	513
建設仮勘定	3,876	1,477
その他	29,775	31,164
減価償却累計額	△24,559	△25,017
その他(純額)	5,215	6,147
有形固定資産合計	274,687	284,033
無形固定資産		
のれん	545	431
その他	6,466	6,987
無形固定資産合計	7,012	7,418
投資その他の資産		
投資有価証券	4,810	6,164
長期貸付金	1,520	1,504
繰延税金資産	5,339	5,468
敷金及び保証金	17,249	16,965
その他	5,253	5,040
貸倒引当金	△421	△419
投資その他の資産合計	33,751	34,723
固定資産合計	315,451	326,175
資産合計	379,824	397,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,517	23,191
短期借入金	41,625	46,726
1年内返済予定の長期借入金	23,579	23,249

未払金	7,121	12,389
未払法人税等	6,541	5,287
賞与引当金	1,466	1,451
役員賞与引当金	59	47
ポイント引当金	1,655	1,817
商品券回収損失引当金	58	53
資産除去債務	740	335
その他	7,515	9,264
流動負債合計	111,881	123,813
固定負債		
長期借入金	101,625	103,471
リース債務	557	503
長期預り敷金保証金	23,467	22,966
退職給付引当金	6,358	6,540
役員退職慰労引当金	1,203	1,241
利息返還損失引当金	403	329
繰延税金負債	1,193	1,074
資産除去債務	6,399	6,501
その他	592	449
固定負債合計	141,802	143,079
負債合計	253,684	266,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	80,942	94,517
自己株式	△7,770	△16,760
株主資本合計	115,067	119,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	822
為替換算調整勘定	△270	△264
その他の包括利益累計額合計	312	558
少数株主持分	10,759	9,966
純資産合計	126,139	130,178
負債純資産合計	379,824	397,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	510,438	530,871
売上原価	401,857	418,677
売上総利益	108,580	112,193
営業収入	25,071	25,981
営業総利益	133,652	138,175
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	8,070	8,707
配送費	5,667	6,063
貸倒引当金繰入額	156	165
従業員給料及び賞与	35,906	37,135
賞与引当金繰入額	1,418	1,414
福利厚生費	6,296	6,477
退職給付費用	745	669
賃借料	9,146	9,273
水道光熱費	5,746	6,301
減価償却費	13,033	12,403
利息返還損失引当金繰入額	40	36
その他	19,474	20,426
販売費及び一般管理費合計	105,703	109,074
営業利益	27,949	29,100
営業外収益		
受取利息	144	145
受取配当金	66	71
仕入割引	386	361
債務勘定整理益	94	97
違約金収入	84	107
その他	461	645
営業外収益合計	1,237	1,428
営業外費用		
支払利息	1,836	1,716
その他	248	365
営業外費用合計	2,084	2,082
経常利益	27,102	28,446
特別利益		
償却債権取立益	—	584
固定資産売却益	32	1,528
関係会社株式売却益	117	—
貸倒引当金戻入額	400	—
負ののれん発生益	745	—
その他	56	101
特別利益合計	1,352	2,213
特別損失		
固定資産売却損	151	10
固定資産除却損	568	432
減損損失	470	2,054
その他	142	207
特別損失合計	1,332	2,704

税金等調整前当期純利益	27,122	27,955
法人税、住民税及び事業税	10,586	10,367
法人税等調整額	△80	25
法人税等合計	10,506	10,392
少数株主損益調整前当期純利益	16,616	17,562
少数株主利益	429	178
当期純利益	16,187	17,384

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,616	17,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	288
為替換算調整勘定	48	6
その他の包括利益合計	539	295
包括利益	17,156	17,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,605	17,629
少数株主に係る包括利益	551	228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,282	87,555	△17,043	112,407
当期変動額					
剰余金の配当			△2,390		△2,390
当期純利益			16,187		16,187
自己株式の取得				△11,137	△11,137
自己株式の消却		△20,410		20,410	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		20,410	△20,410		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,613	9,273	2,659
当期末残高	19,613	22,282	80,942	△7,770	115,067

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	214	△319	△105	13,087	125,389
当期変動額					
剰余金の配当					△2,390
当期純利益					16,187
自己株式の取得					△11,137
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	369	48	417	△2,328	△1,910
当期変動額合計	369	48	417	△2,328	749
当期末残高	583	△270	312	10,759	126,139

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,282	80,942	△7,770	115,067
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△835	—	△835
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,613	22,282	80,107	△7,770	114,232
当期変動額					
剰余金の配当			△2,974		△2,974
当期純利益			17,384		17,384
自己株式の取得				△8,989	△8,989
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,409	△8,989	5,420
当期末残高	19,613	22,282	94,517	△16,760	119,652

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	583	△270	312	10,759	126,139
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	△835
会計方針の変更を反映 した当期首残高	583	△270	312	10,759	125,304
当期変動額					
剰余金の配当					△2,974
当期純利益					17,384
自己株式の取得					△8,989
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	239	6	245	△792	△546
当期変動額合計	239	6	245	△792	4,873
当期末残高	822	△264	558	9,966	130,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,122	27,955
減価償却費	13,464	12,827
減損損失	470	2,054
負ののれん発生益	△745	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△535	△28
受取利息及び受取配当金	△210	△216
支払利息	1,836	1,716
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△41
固定資産売却損益 (△は益)	118	△1,518
固定資産除却損	568	432
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,778	△3,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△638	△2,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	△597	1,849
その他	9	△57
小計	39,069	38,734
利息及び配当金の受取額	210	216
利息の支払額	△1,838	△1,693
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,245	△11,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,196	25,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,066	△25,381
有形固定資産の売却による収入	343	6,287
無形固定資産の取得による支出	△432	△1,449
投資有価証券の取得による支出	△336	△331
投資有価証券の売却による収入	124	314
子会社株式の取得による支出	△413	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	218	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△848	△73
その他	1,053	686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,356	△19,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,600	5,101
長期借入れによる収入	18,300	25,100
長期借入金の返済による支出	△18,669	△23,584
自己株式の取得による支出	△11,137	△8,989
子会社の自己株式の取得による支出	△1,701	—
配当金の支払額	△2,390	△2,974
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△254	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,272	△5,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	602	242
現金及び現金同等物の期首残高	6,260	6,862
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△304
現金及び現金同等物の期末残高	6,862	6,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 13社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イズミテクノ

その他の連結子会社 10社

なお、連結子会社(株)西紅は、当連結会計年度において連結子会社であった子会社2社を吸収合併しています。

また、(株)ロッツは、実質的な支配がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社 (株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ

荒尾シティプラン(株)、(株)ロッツ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品及び製品

主として売価還元法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、事業用借地権が設定されている借地上の建物、及び一部の大規模複合型ショッピングセンターと一部の連結子会社では定額法を適用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しています。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

(ニ) ポイント引当金

当社及び一部の連結子会社は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

(ホ) 利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しています。

(へ) 商品券回収損失引当金 一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しています。

(ト) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしています。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法により費用処理をすることとしています。

連結子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しています。

(チ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。
 なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約	外貨建予定取引
	通貨スワップ	外貨建予定取引
	通貨オプション	外貨建予定取引
	金利スワップ	借入金

• ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資です。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(商品券の会計処理)

商品券に係る会計処理について、従来、法人税法に準じて売上高に計上し、それに対応する原価相当額を売上原価に計上するとともに負債に計上してきました。

これに対して、より正確な期間損益及び負債を計上することを目的として、平成20年11月より商品券の券番別管理システムを導入し、未回収商品券の正確な券番別残高を把握すべくデータの集積を行ってきました。当連結会計年度の期首において過去4年間に発行した未回収商品券残高の把握が可能となったことに伴い、発行後一定期間は負債の商品券勘定(流動負債「その他」)に計上し、一定期間経過後に営業収入に計上する方法に変更しました。

なお、過年度に関する商品券の発行管理データが一部入手不可能であり、この会計方針の変更を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能です。そのため、当該会計方針の変更は、当連結会計年度の期首における一定期間を経過した未回収商品券残高と、前連結会計年度末に計上した売上原価相当額の負債計上額(流動負債「その他」)との差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しています。

以上の会計方針の変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度末の流動負債「その他」は1,319百万円増加しました。また、当連結会計年度の売上高は66百万円、営業収入は11百万円、営業利益は24百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26百万円減少しています。

また、1株当たり純資産額は11円44銭減少し、1株当たり当期純利益金額は18銭増加しています。

当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は835百万円減少しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによる損益に与える影響額は軽微です。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、商品券に係る会計処理について、従来、法人税法に準じて売上高に計上し、それに対応する原価相当額を売上原価に計上するとともに負債に計上してきました。

これに対して、より正確な期間損益及び負債を計上することを目的として、平成20年11月より商品券の券番別管理システムを導入し、未回収商品券の正確な券番別残高を把握すべくデータの集積を行ってきました。当連結会計年度の期首において過去4年間に発行した未回収商品券残高の把握が可能となったことに伴い、発行後一定期間は負債の商品券勘定（流動負債「その他」）に計上し、一定期間経過後に営業収入に計上する方法に変更しました。

これにより、従来の方と比べて、小売事業の営業収益が77百万円、セグメント利益が24百万円増加しています。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによるセグメント利益に与える影響額は軽微です。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	514,446	17,992	532,439	3,071	535,510	-	535,510
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17,276	13,724	31,001	1,623	32,624	△32,624	-
計	531,723	31,717	563,440	4,694	568,135	△32,624	535,510
セグメント利益	23,882	3,310	27,193	809	28,002	(注2) △52	27,949
セグメント資産	334,724	52,233	386,957	23,073	410,031	(注3) △30,207	379,824
その他の項目							
減価償却費	12,532	560	13,093	179	13,272	△239	13,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,811	728	19,539	2,698	22,237	(注4) △112	22,125

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 △52百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額 △30,207百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△112百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収 益	537,277	16,361	553,639	3,213	556,852	—	556,852
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19,580	15,884	35,465	1,660	37,125	△37,125	—
計	556,857	32,246	589,104	4,874	593,978	△37,125	556,852
セグメント利益	24,924	3,577	28,502	683	29,185	(注2) △84	29,100
セグメント資産	347,466	54,602	402,069	19,200	421,269	(注3) △24,198	397,071
その他の項目							
減価償却費	11,852	568	12,421	173	12,594	△191	12,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,936	1,039	30,975	9	30,985	(注4) 2,430	33,415

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△84百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△24,198百万円は、全社資産5,731百万円及びセグメント間消去等△29,929百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない新本社の土地建物であります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,430百万円は、当期に取得した新本社の設備投資額2,656百万円及びセグメント間消去等△226百万円を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	310	159	470	—	—	470

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	1,644	42	1,686	—	368	2,054

(注) 当連結会計年度において、本社移転に伴い旧本社に係る減損損失を計上しました。なお、調整額は、連結子会社の評価額を見直したことによるものです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	28	—	28	—	—	28
当期末残高	545	—	545	—	—	545

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	114	—	114	—	—	114
当期末残高	431	—	431	—	—	431

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

小売周辺事業セグメントにおいて、連結子会社(株)ゆめカードの株式を追加取得したため、負ののれん発生益(特別利益)745百万円を計上しています。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,541.32円	1株当たり純資産額	1,672.92円
1株当たり当期純利益金額	207.01円	1株当たり当期純利益金額	236.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成25年2月28日)	当連結会計年度末 (平成26年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	126,139	130,178
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	10,759	9,966
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,380	120,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	74,858	71,857

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	16,187	17,384
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,187	17,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,194	73,490

(重要な後発事象)

(資本・業務提携)

当社は平成26年1月31日付で締結した株式会社スーパー大栄（以下、スーパー大栄）との資本業務提携契約に基づき、平成26年3月4日付で同社の実施する第三者割当増資の引き受けを行いました。

1. 資本・業務提携の理由

当社グループは、ショッピングセンターやスーパーマーケット等の小売事業をコア・ビジネスとして、お客様にご満足いただける売場作りを追求しています。店舗展開においては、中国・九州・四国地方を出店エリアと定め、当該エリアに稠密な店舗網を形成することにより、地域における競争優位と“ゆめブランド”の確立を目指してまいりました。

スーパー大栄は、当社と同様に地域密着によるお客様満足の獲得を基本方針としており、また出店エリアは福岡県北九州市が中心であり当社の展開エリアと重なっております。今回の提携により、両社の地域特性に対するノウハウの結集と相互補完を推し進め、地域に根ざした品揃えの実現やスケールメリットを活かした業務効率の改善に取り組み、エリアにおける競争力とシェアの向上に結び付けてまいります。

2. 資本・業務提携の内容等

(1) 資本提携の内容

スーパー大栄が当社を引受先とする第三者割当増資を実施し、当社がこれを全て引受けました。（普通株式1,772,000株）。これにより、当社の議決権所有割合は増資後で19.93%となりました。（増資後の発行済株式総数に対する割合は19.75%）。

(2) 業務提携の内容

業務提携の項目及び内容は、次のとおりであります。

- ① 商品仕入れの見直し、共同仕入れによるスケールメリットの拡大
- ② 店舗競争力向上に向けた売場活性化の推進、テナント招致等
- ③ 物流、販促、資材購入等における協力
- ④ 総菜や生鮮、経営管理、マーケティング等における人材交流
- ⑤ 有望立地への新規出店や不採算店舗の閉鎖に係る協力
- ⑥ カード戦略の共有化
- ⑦ その他両者合意事項の推進

3. 資本業務提携先の概要

- | | |
|------------|-------------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社スーパー大栄 |
| (2) 本社所在地 | 北九州市八幡西区中須一丁目1番7号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 中山 勝彦 |
| (4) 資本金 | 1,667 百万円 |
| (5) 主な事業内容 | 生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等を販売する小売業 |
| (6) 売上高 | 23,853 百万円（平成25年3月期） |

4. 本件株式取得の概要

(1) 株式取得前の所有株式数

一株 (所有割合 ー%、議決権割合 ー%)

(2) 第三者割当増資の引受による取得株式数

普通株式 1,772,000 株 (所有割合 19.75%、議決権割合 19.93%)

引受価額 147 円 (引受価額の総額 260,484,000 円)

(3) 株式取得の日程

平成 26 年 3 月 4 日 払込期日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,985	3,167
売掛金	5,902	6,349
商品	20,043	22,532
原材料及び貯蔵品	228	229
前払費用	608	641
繰延税金資産	2,243	2,288
短期貸付金	15	16
関係会社短期貸付金	2,355	2,120
立替金	30	21
未収入金	1,615	1,488
預け金	545	663
その他	778	551
貸倒引当金	△90	△88
流動資産合計	37,262	39,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	249,751	256,539
減価償却累計額	△132,970	△139,653
建物(純額)	116,781	116,886
構築物	19,038	19,738
減価償却累計額	△13,500	△14,130
構築物(純額)	5,538	5,607
機械及び装置	4,706	4,948
減価償却累計額	△3,562	△3,724
機械及び装置(純額)	1,143	1,224
車両運搬具	26	24
減価償却累計額	△22	△20
車両運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	26,818	27,944
減価償却累計額	△22,679	△22,986
工具、器具及び備品(純額)	4,138	4,958
土地	113,726	122,212
リース資産	634	634
減価償却累計額	△113	△148
リース資産(純額)	520	485
建設仮勘定	716	1,476
有形固定資産合計	242,567	252,854
無形固定資産		
借地権	4,067	4,069
ソフトウェア	518	1,306
その他	1,155	833
無形固定資産合計	5,740	6,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,955	3,197
関係会社株式	3,150	3,150
出資金	4	4
関係会社出資金	517	790
長期貸付金	1,520	1,504
長期前払費用	1,032	966
繰延税金資産	4,549	4,745
敷金	11,869	12,018
差入保証金	9,893	9,593
出店仮勘定	136	135
その他	3,300	2,862
貸倒引当金	△319	△314
投資その他の資産合計	38,612	38,655
固定資産合計	286,921	297,719
資産合計	324,183	337,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,091	19,980
短期借入金	30,032	33,982
1年内返済予定の長期借入金	22,605	21,832
リース債務	33	35
未払金	6,580	10,783
未払費用	1,442	1,514
未払法人税等	5,475	4,285
未払消費税等	966	178
前受金	1,278	1,311
預り金	1,187	1,218
賞与引当金	1,254	1,232
役員賞与引当金	12	1
ポイント引当金	1,651	1,813
商品券回収損失引当金	58	53
資産除去債務	740	335
その他	594	1,891
流動負債合計	93,006	100,451
固定負債		
長期借入金	99,436	102,604
リース債務	521	485
長期預り敷金	19,675	19,698
長期預り保証金	2,212	1,938
退職給付引当金	5,621	5,883
役員退職慰労引当金	1,136	1,184
資産除去債務	6,305	6,404
その他	502	363
固定負債合計	135,411	138,563
負債合計	228,417	239,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
資本剰余金合計	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	107	108
固定資産圧縮積立金	256	245
別途積立金	49,736	49,736
繰越利益剰余金	9,025	20,775
利益剰余金合計	61,220	72,960
自己株式	△7,768	△16,757
株主資本合計	95,348	98,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418	586
評価・換算差額等合計	418	586
純資産合計	95,766	98,684
負債純資産合計	324,183	337,700

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	489,416	509,897
売上原価		
商品期首たな卸高	19,481	20,043
当期商品仕入高	392,599	411,903
合計	412,080	431,947
商品期末たな卸高	20,043	22,532
売上原価合計	392,036	409,415
売上総利益	97,380	100,482
営業収入		
不動産賃貸収入	6,452	6,556
流通センター収入	6,953	7,455
店舗賃貸共同管理費収入	7,998	8,111
その他の営業収入	3,284	3,470
営業収入合計	24,689	25,594
営業総利益	122,069	126,076
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	7,317	7,814
販売用備品・消耗品費	2,246	2,872
配送費	5,265	5,631
貸倒引当金繰入額	△113	△0
役員報酬	147	213
従業員給料及び賞与	28,305	29,260
賞与引当金繰入額	1,254	1,232
役員賞与引当金繰入額	12	1
福利厚生費	5,156	5,130
退職給付費用	646	624
役員退職慰労引当金繰入額	231	48
賃借料	9,399	9,613
店舗管理費	9,505	9,076
通信費	216	225
水道光熱費	5,022	5,453
租税公課	3,219	3,492
事業所税	138	165
寄付・交際費	62	88
旅費及び交通費	717	777
減価償却費	12,239	11,495
EDP処理費	644	597
その他	7,000	7,477
販売費及び一般管理費合計	98,638	101,291
営業利益	23,431	24,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外収益		
受取利息	160	158
受取配当金	66	69
仕入割引	385	360
債務勘定整理益	94	97
違約金収入	84	—
その他	271	511
営業外収益合計	1,062	1,197
営業外費用		
支払利息	1,861	1,745
その他	183	295
営業外費用合計	2,045	2,041
経常利益	22,448	23,941
特別利益		
固定資産売却益	32	1,576
投資有価証券売却益	4	0
特別配当金	416	717
特別利益合計	453	2,294
特別損失		
固定資産売却損	149	0
固定資産除却損	472	278
減損損失	308	1,641
抱合せ株式消滅差損	736	—
特別損失合計	1,667	1,919
税引前当期純利益	21,233	24,316
法人税、住民税及び事業税	8,729	8,626
法人税等調整額	△3	140
法人税等合計	8,725	8,767
当期純利益	12,508	15,549

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,613	22,282	—	22,282
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△20,410	△20,410
その他資本剰余金の負の残高の振替			20,410	20,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,613	22,282	—	22,282

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,094	110	272	58,736	10,298	71,512
当期変動額						
剰余金の配当					△2,390	△2,390
当期純利益					12,508	12,508
特別償却準備金の取崩		△37			37	—
特別償却準備金の積立		34			△34	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△15		15	—
固定資産圧縮積立金の積立			—		—	—
別途積立金の取崩				△9,000	9,000	—
自己株式の取得						
自己株式の消却						
その他資本剰余金の負の残高の振替					△20,410	△20,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△3	△15	△9,000	△1,273	△10,292
当期末残高	2,094	107	256	49,736	9,025	61,220

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,041	96,367	135	135	96,502
当期変動額					
剰余金の配当		△2,390			△2,390
当期純利益		12,508			12,508
特別償却準備金の 取崩					—
特別償却準備金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
固定資産圧縮積立金の 積立					—
別途積立金の取崩					—
自己株式の取得	△11,137	△11,137			△11,137
自己株式の消却	20,410	—			—
その他資本剰余金の 負の残高の振替		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			282	282	282
当期変動額合計	9,273	△1,019	282	282	△736
当期末残高	△7,768	95,348	418	418	95,766

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,613	22,282	—	22,282
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,613	22,282	—	22,282
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の 取崩				
特別償却準備金の 積立				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			—	—
当期末残高	19,613	22,282	—	22,282

(単位: 百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,094	107	256	49,736	9,025	61,220
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	△835	△835
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,094	107	256	49,736	8,189	60,385
当期変動額						
剰余金の配当					△2,974	△2,974
当期純利益					15,549	15,549
特別償却準備金の 取崩		△26			26	—
特別償却準備金の 積立		26			△26	—
固定資産圧縮積立金 の取崩			△11		11	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		0	△11	—	12,586	12,574
当期末残高	2,094	108	245	49,736	20,775	72,960

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,768	95,348	418	418	95,766
会計方針の変更による 累積的影響額	—	△835	—	—	△835
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△7,768	94,512	418	418	94,930
当期変動額					
剰余金の配当		△2,974			△2,974
当期純利益		15,549			15,549
特別償却準備金の 取崩		—			—
特別償却準備金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
自己株式の取得	△8,989	△8,989			△8,989
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			168	168	168
当期変動額合計	△8,989	3,585	168	168	3,753
当期末残高	△16,757	98,098	586	586	98,684